

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第34期（決算日：2016年12月12日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月12日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 日本株グロース・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇日本株グロース・ファンド・マザーファンド	13
-----------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
30期(2014年12月10日)	7,023	0		17.3	141.86	16.5	98.7	—	1,053
31期(2015年6月10日)	7,936	0		13.0	160.02	12.8	98.2	—	1,107
32期(2015年12月10日)	7,477	0	△	5.8	153.13	△	96.8	—	982
33期(2016年6月10日)	6,531	0	△	12.7	138.54	△	98.3	—	827
34期(2016年12月12日)	6,814	0		4.3	148.75	7.4	98.5	—	826

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
- RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	率	インデックス	騰 落		
(期首)	円			%		%	%	%
2016年6月10日	6,531	—			138.54	—	98.3	—
6月末	6,196	△	5.1		131.49	△	98.8	—
7月末	6,358	△	2.6		137.59	△	98.5	—
8月末	6,171	△	5.5		135.93	△	98.9	—
9月末	6,209	△	4.9		136.64	△	97.5	—
10月末	6,447	△	1.3		141.95	2.5	98.5	—
11月末	6,643	1.7			146.23	5.6	98.4	—
(期末)								
2016年12月12日	6,814		4.3		148.75	7.4	98.5	—

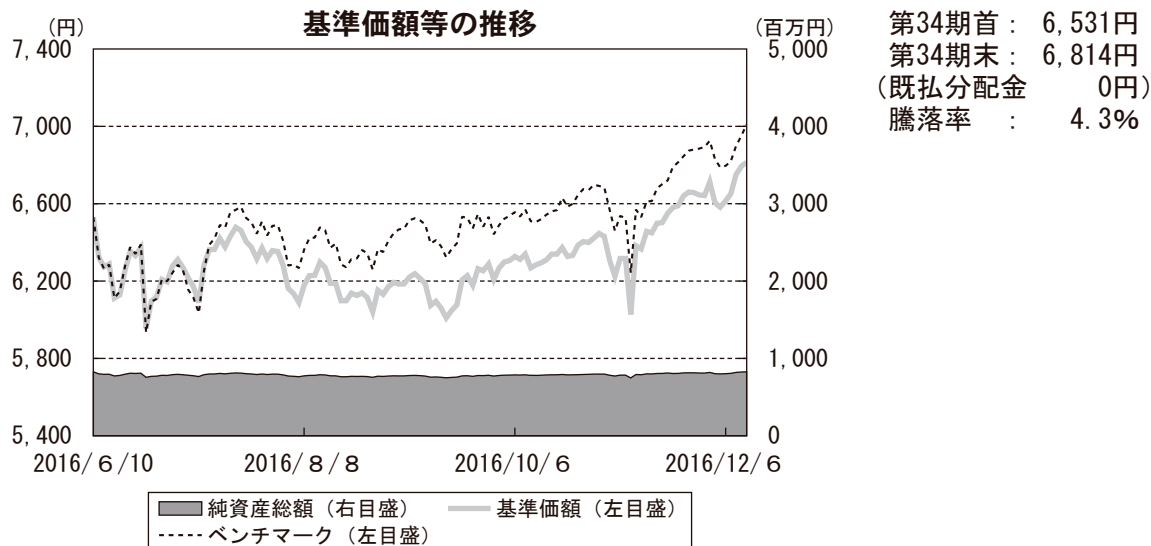
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.3%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.4%)を3.1%下回りました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本の参議院選挙で与党が大勝したことや、米国の次期大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、英国の国民投票後も欧州の政治情勢に大きな混乱がなかったこと、米国の次期大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本株グロース・ファンド&gt;

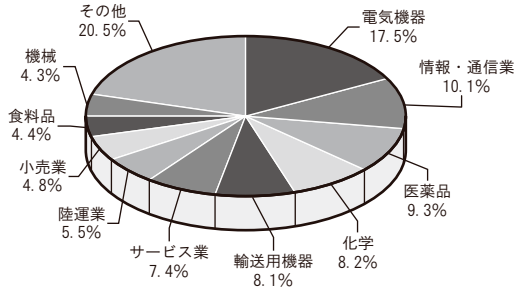
- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高水準を維持しました。

## &lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

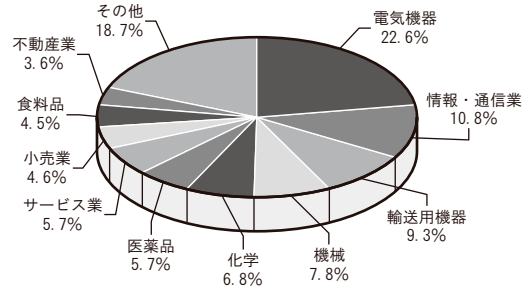
- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。生産現場の省力化需要を背景に産業用ロボットの売上が持続的に拡大すると期待されることに加え、工作機械需要の減少に歯止めがかかりつつあるために業績が再び拡大局面に入ったと判断したファナックなどを新規に買い付けました。一方、今後販売回復が期待される東南アジア市場の取り組みが国内自動車大手の中では相対的に出遅れているために評価が高まりにくくなっていると判断した日産自動車などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、27銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年12月12日)

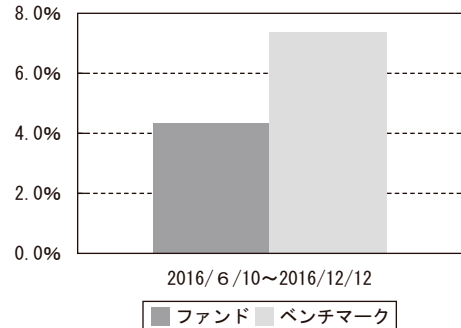


当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本株グロース・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (7.4%) を3.1%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを2.2%下回ったことによるものです。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス) の騰落率 (7.4%) を2.2%下回りました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器や非鉄金属などをベンチマーク比オーバーウェイト (投資比率を基準となる配分比率より多くすること) としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなった一方、銘柄選択効果はピジョン、エムスリーなどの影響によりマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。

・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：半導体基板の材料であるシリコンウェーハの専門メーカー。スマートフォンの在庫調整が終了したことなどから、主力製品の300mmエピタキシャル・ウェーハの需要が回復基調にある点などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。半導体需要の増加などを受けてウェーハ価格の上昇期待が高まったことなどを背景に、プラスに寄与。
- ・東ソー：塩化ビニルや苛性ソーダに強みを持つ化学メーカー。ウレタン原料の市況上昇や、中期的な機能商品事業の拡大投資やM&A（企業の合併・買収）による事業領域の拡充を通じての利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ピジョン：ベビー用品の国内大手。哺乳瓶や乳首など、授乳関連用品で高い競争力を持つ。中国市場やインド市場における市場拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。期中に円高・人民元安が進行したことや、相対的な株価指標面の割高感などが懸念されたと見られ、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）だけが使えるインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービスの拡充や海外展開などを通じて安定的、持続的に利益成長が期待されることを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績は堅調に推移したものの、相対的な株価指標面の割高感などが意識されたとみられ、マイナスに影響。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年6月11日～2016年12月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<日本株グロース・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。米国の次期大統領は従来に比べて積極的な財政政策を推進すると見られ米国の景況感が改善すると期待されること、それとともに一時ほどの円高・ドル安懸念が後退していること、また先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることなどが理由です。リスク要因としては、米国の次期大統領による政策の方向性の変化、原油をはじめとする資源価格の動向、中東情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 52 (24) (24) ( 3 )	% 0.819 (0.382) (0.382) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	20 (20)	0.310 (0.310)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	1.130	
期中の平均基準価額は、6,337円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 7,477	千円 5,990	千口 56,214	千円 46,582

## ○株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,729,230千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,090,569千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本株グロース・ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,524	百万円 2,661	% 25.3	百万円 11,204	百万円 2,743	% 24.5

平均保有割合 12.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 59	百万円 -

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	583千円
(B) / (A)	23.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	977,557	928,820	825,163

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	825,163	99.0
コール・ローン等、その他	8,371	1.0
投資信託財産総額	833,534	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	833,534,016
コール・ローン等	8,303,808
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	825,163,975
未収入金	66,233
(B) 負債	6,660,197
未払解約金	192,207
未払信託報酬	6,456,841
未払利息	11
その他未払費用	11,138
(C) 純資産総額(A-B)	826,873,819
元本	1,213,557,401
次期繰越損益金	△ 386,683,582
(D) 受益権総口数	1,213,557,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.814円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,267,346,924円  
 期中追加設定元本額 13,516,933円  
 期中一部解約元本額 67,306,456円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.6814円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は386,683,582円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年6月11日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	3,981,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	235,448,937円
分配準備積立金額	149,444,116円
当ファンドの分配対象収益額	388,874,295円
1万口当たり収益分配対象額	3,204円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,125
受取利息	15
支払利息	△ 1,140
(B) 有価証券売買損益	41,124,041
売買益	43,043,766
売買損	△ 1,919,725
(C) 信託報酬等	△ 6,467,979
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,654,937
(E) 前期繰越損益金	△ 15,868,124
(F) 追加信託差損益金	△405,470,395
(配当等相当額)	( 235,441,262)
(売買損益相当額)	(△640,911,657)
(G) 計(D+E+F)	△386,683,582
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△386,683,582
追加信託差損益金	△405,470,395
(配当等相当額)	( 235,448,937)
(売買損益相当額)	(△640,919,332)
分配準備積立金	153,425,358
繰越損益金	△134,638,545

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

## 《第33期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月11日～2016年12月12日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第33期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
29期(2014年12月10日)	8,867	18.2	141.86	16.5	98.5	—	6,819
30期(2015年6月10日)	10,103	13.9	160.02	12.8	98.5	—	7,661
31期(2015年12月10日)	9,596	△5.0	153.13	△4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	円	%		%	%	%
	8,447	—	138.54	—	98.5	—
6 月 末	8,018	△5.1	131.49	△5.1	98.9	—
7 月 末	8,238	△2.5	137.59	△0.7	98.8	—
8 月 末	8,008	△5.2	135.93	△1.9	99.1	—
9 月 末	8,068	△4.5	136.64	△1.4	97.7	—
10 月 末	8,389	△0.7	141.95	2.5	98.8	—
11 月 末	8,656	2.5	146.23	5.6	98.7	—
(期 末) 2016年12月12日	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

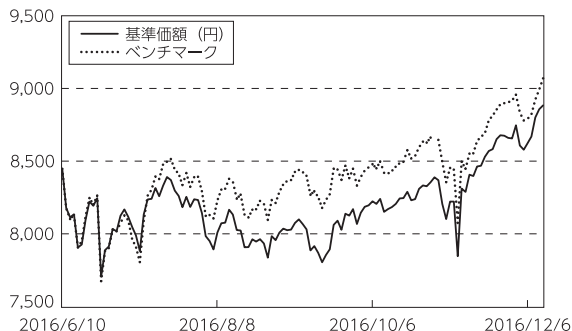
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス)の騰落率(7.4%)を2.2%下回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、英国の国民投票後も欧州の政治情勢に大きな混乱がなかったこと、米国の次期大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投



資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。

- ・組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。生産現場の省力化需要を背景に産業用ロボットの売上が持続的に拡大すると期待されることに加え、工作機械需要の減少に歯止めがかかりつつあるために業績が再び拡大局面に入ったと判断したファナックなどを新規に買い付けました。一方、今後販売回復が期待される東南アジア市場の取り組みが国内自動車大手の中では相対的に出遅れているために評価が高まりにくくなっていると判断した日産自動車などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、27銘柄程度を全株売却しました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.4%)を2.2%下回りました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器や非鉄金属などをベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなった一方、銘柄選択効果はピジョン、エムスリーなどの影響によりマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・SUMCO：半導体基板の材料であるシリコンウェーハの専門メーカー。スマートフォンの在庫調整が終了したことなどから、主力製品の300nmエピタキシャル・ウェーハの需要が回復基調にある点などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。半導体需要の増加などを受けてウェーハ価格の上昇期待が高まったこ

などを背景に、プラスに寄与。

- ・東ソー：塩化ビニルや苛性ソーダに強みを持つ化学メーカー。ウレタン原料の市況上昇や、中期的な機能商品事業の拡大投資やM&A(企業の合併・買収)による事業領域の拡充を通じての利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、プラスに寄与。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・ピジョン：ベビー用品の国内大手。哺乳瓶や乳首など、授乳関連用品で高い競争力を持つ。中国市場やインド市場における市場拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。期中に円高・人民元安が進行したことや、相対的な株価指標面の割高感などが懸念されたと見られ、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・エムスリー：医療従事者(=医師、看護師、薬剤師、医学生など)だけが使えるインターネットの無料サイト「m3.com」(エムスリードットコム)を運営。サービスの拡充や海外展開などを通じて安定的、持続的に利益成長が期待されることを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績は堅調に推移したものの、相対的な株価指標面の割高感などが意識されたとみられ、マイナスに影響。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。米国の次期大統領は従来に比べて積極的な財政政策を推進すると見られ米国の景況感が改善すると期待されること、それとともに一時ほどの円高・ドル安懸念が後退していること、また先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることなどが理由です。リスク要因としては、米国の次期大統領による政策の方向性の変化、原油をはじめとす

る資源価格の動向、中東情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 25 (25)	% 0.310 (0.310)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.310	
期中の平均基準価額は、8,229円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,371	10,524,589	5,170	11,204,641
		( 12)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,729,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,090,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 59	百万円 —

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,572千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.7%)</b>			
大林組	87	—	—
清水建設	131	—	—
鹿島建設	—	89	73,603
日揮	—	15.2	33,029
<b>食料品 (4.5%)</b>			
山崎製パン	12	—	—
明治ホールディングス	13.6	—	—
味の素	—	66.5	155,277
キュービー	33.8	22.6	59,573
日本たばこ産業	—	15.3	59,639
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	141	—	—
<b>化学 (6.8%)</b>			
東ソー	123	173	149,818
三井化学	—	171	94,221
花王	27.6	—	—
日本ペイントホールディングス	31.9	16.9	54,587
富士フイルムホールディングス	15.2	—	—
資生堂	47	19.8	57,439
ニプロ	—	9.4	55,930
<b>医薬品 (5.7%)</b>			
協和発酵キリン	33.5	—	—
塩野義製薬	33.4	33.3	166,633
日本新薬	11.6	11.1	60,828
中外製薬	34.3	18.6	59,241
小野薬品工業	14.1	—	—
大塚ホールディングス	14.7	13	59,995
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	—	14	59,962
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
日本碍子	28	—	—
日本特殊陶業	—	25.1	67,042

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>			
三菱マテリアル	—	17	66,385
住友金属鉱山	—	57	92,083
<b>金属製品 (3.0%)</b>			
SUMCO	87	118.5	183,556
<b>機械 (7.8%)</b>			
ナブテスコ	—	31	87,699
SMC	—	4.4	129,778
小松製作所	35.5	45	121,792
日立建機	—	15	37,965
ダイキン工業	14.6	5.7	61,788
ホシザキ	7.9	—	—
三菱重工業	—	60	33,474
<b>電気機器 (22.6%)</b>			
東芝	—	212	96,205
安川電機	—	69	127,305
マブチモーター	18	18.8	120,508
日本電産	12.1	11.5	113,712
富士通	—	130	91,793
ソニー	66.2	18.1	60,924
TDK	—	7.6	63,384
アルプス電気	—	42	123,984
キーエンス	4.3	1.5	109,680
シスメックス	12.5	—	—
スタンレー電気	—	19	58,710
カシオ計算機	—	20	33,320
ファナック	—	9.3	190,324
村田製作所	11.6	—	—
小糸製作所	12.9	10.1	61,004
東京エレクトロン	16.8	11.6	116,696
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>			
川崎重工業	—	318	125,610
日産自動車	216	—	—
いすゞ自動車	100.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイシン精機	15	—	—	—
マツダ	56.3	—	—	—
本田技研工業	—	36	124,776	—
スズキ	—	16.3	65,151	—
富士重工業	—	30.8	149,903	—
ヤマハ発動機	—	34.5	95,875	—
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
朝日インテック	23.8	12.9	53,793	—
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	9.9	31,185	—
ビジョン	29	—	—	—
任天堂	—	2.2	64,680	—
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
相鉄ホールディングス	50	—	—	—
東日本旅客鉄道	—	6.1	60,969	—
東海旅客鉄道	10.4	3.3	62,271	—
西武ホールディングス	67.7	—	—	—
名古屋鉄道	—	109	61,367	—
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>				
KDDI	63.8	40.7	121,184	—
NTTドコモ	83.2	46.4	122,403	—
東宝	—	18.5	60,125	—
ソフトバンクグループ	37	44.9	349,411	—
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	—	22.5	96,075	—
三菱商事	53.1	23.4	59,670	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (4.6%)</b>				
エービーシー・マート	13.8	—	—	—
スタートトゥデイ	14.4	17	31,229	—
良品計画	2.6	—	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	7	29,400	—
ニトリホールディングス	6	7.5	89,400	—
ファーストリテイリング	—	3	129,390	—
<b>銀行業 (—%)</b>				
スルガ銀行	43	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	77	—	—	—
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
アコム	119	—	—	—
オリックス	—	34	64,430	—
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
パーク24	28.8	—	—	—
三井不動産	37	44	123,992	—
東京建物	48	60	92,700	—
<b>サービス業 (5.7%)</b>				
テンブホールディングス	75	51.3	84,542	—
エムスリー	42.1	39	106,119	—
リゾートトラスト	29	—	—	—
リクルートホールディングス	34.5	34.8	152,424	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,508	2,720	6,056,969
	銘柄数<比率>	57	66	<98.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,056,969	96.3
コール・ローン等、その他	234,713	3.7
投資信託財産総額	6,291,682	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,291,682,275
コール・ローン等	65,195,108
株式(評価額)	6,056,969,750
未収入金	166,626,217
未収配当金	2,891,200
(B) 負債	152,238,667
未払金	150,848,347
未払解約金	1,390,229
未払利息	91
(C) 純資産総額(A-B)	6,139,443,608
元本	6,910,457,645
次期繰越損益金	△ 771,014,037
(D) 受益権総口数	6,910,457,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,884円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,777,625,559円  
 期中追加設定元本額 192,899,995円  
 期中一部解約元本額 1,060,067,909円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8884円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロース・ファンド	928,820,324円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	456,571,684円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	58,237,230円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	5,466,828,407円
合計	6,910,457,645円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は771,014,037円です。

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,335,227
受取配当金	38,348,250
受取利息	321
その他収益金	1,409
支払利息	△ 14,753
(B) 有価証券売買損益	263,477,194
売買益	932,693,017
売買損	△ 669,215,823
(C) 当期損益金(A+B)	301,812,421
(D) 前期繰越損益金	△1,207,927,579
(E) 追加信託差損益金	△ 35,188,685
(F) 解約差損益金	170,289,806
(G) 計(C+D+E+F)	△ 771,014,037
次期繰越損益金(G)	△ 771,014,037

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。